

令和5年2月

[令和4年度長崎県景気動向調査(第4回)]

調査の時期：令和4年6月、8月、10月及び令和5年1月の年4回

第4回調査時期：令和5年1月6日～1月24日

調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)

対象先：県が指定する企業150社(回答企業76社：製造業(食品加工)12社、製造業(食品加工除く)35社、卸売業・小売業24社、宿泊業・サービス業5社)

調査対象業種：製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業)
卸売業・小売業
宿泊業・サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『石油・原材料の価格上昇や円安で収益性が悪化しており、依然として営業環境は厳しく、人手不足感も窺え、景気回復の進捗は鈍い』

1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1)生産量または生産額、販売額(全業種)

(有効回答数：2022年10～12月期(実績)は76先、2023年1～3月期(見込み)は74先、2023年4～6月期(予想)は73先)

	増加	横這い	減少
2022年10～12月期(実績)	22 (28.9%)	29 (38.2%)	25 (32.9%)
2023年1～3月期(見込み)	16 (21.6%)	40 (54.1%)	18 (24.3%)
2023年4～6月期(予想)	11 (15.1%)	46 (63.0%)	16 (21.9%)

【2023年1～3月期の見込み】

回答企業74先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を見込む先は2022年10～12月期(実績)比6先減の16先、「横這い」を見込む先は同11先増の40先、「減少」を見込む先は同7先減の18先となった。

【2023年4～6月期の予想】

回答企業73先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を予想する先は2022年10～12月期(実績)比11先減の11先、「横這い」を予想する先は同17先増の46先、「減少」を予想する先は同9先減の16先であった。

(2) 操業度〔全業種〕

(有効回答数:2022年10～12月期(実績)は72先、2023年1～3月期(見込み)は71先、
2023年4～6月期(予想)は70先)

	上昇	横這い	低下
2022年10～12月期(実績)	17 (23.6%)	38 (52.8%)	17 (23.6%)
2023年1～3月期(見込み)	13 (18.3%)	43 (60.6%)	15 (21.1%)
2023年4～6月期(予想)	11 (15.7%)	47 (67.1%)	12 (17.1%)

【2023年1～3月期の見込み】

回答企業72先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を見込む先は2022年10～12月期(実績)比4先減の13先、「横這い」を見込む先は同5先増の43先、「低下」を見込む先は同2先減の15先となった。

【2023年4～6月期の予想】

回答企業70先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を予想する先は2022年10～12月期(実績)比6先減の11先、「横這い」を予想する先は同9先増の47先、「低下」を予想する先は同5先減の12先となった。

(3) 受注動向〔製造業への質問項目〕

【受注環境】(現状の有効回答数:46先、今後の見通しの有効回答数:44先)

	好転	横這い	悪化
現状	7 (15.2%)	28 (60.9%)	11 (23.9%)
今後の見通し	4 (9.1%)	31 (70.5%)	9 (20.5%)

現状の受注環境(回答企業46先)については、「好転」と回答した先が7先、「横這い」と回答した先が28先、「悪化」と回答した先が11先となった。

今後の受注環境の見通し(回答企業44先)については、「好転」を見込む先は現状比3先減の4先、「横這い」を見込む先は現状比3先増の31先、「悪化」を見込む先は現状比2先減の9先となった。

【受注水準】(現状の有効回答数:46先、今後の見通しの有効回答数:44先)

	良好	普通	厳しい
現状	3 (6.5%)	27 (58.7%)	16 (34.8%)
今後の見通し	3 (6.8%)	27 (61.4%)	14 (31.8%)

現状の受注水準(回答企業46先)については、「良好」と回答した先が3先、「普通」と回答した先が27先、「厳しい」と回答した先が16先となった。

今後の受注水準の見通し(回答企業44先)については、「良好」を見込む先は現状と同数の3先、「普通」を見込む先は現状と同数の27先、「厳しい」を見込む先は現状比2先減の14先となった。

【受注残高】(現状の有効回答数:45 先、今後の見通しの有効回答数:43 先)

	上昇	横這い	低下
現状	4 (8.9%)	30 (66.7%)	11 (24.4%)
今後の見通し	4 (9.3%)	29 (67.4%)	10 (23.3%)

現状の受注残高(回答企業 45 先)については、「上昇」と回答した先が 4 先、「横這い」と回答した先が 30 先、「低下」と回答した先が 11 先となった。

今後の受注残高の見通し(回答企業 43 先)については、「上昇」を見込む先は現状と同数の 4 先、「横這い」を見込む先は現状比1先減の 29 先、「低下」を見込む先は現状比 1 先減の 10 先となった。

2.雇用状況

(1) 現在の過不足状況(有効回答数:81 先)

過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
2 (2.5%)	7 (8.6%)	27 (33.3%)	38 (46.9%)	7 (8.6%)

回答企業 81 先のうち、27 先が「適正」と感じており、「過剰」・「やや過剰」と回答した 9 先を上回ったが、「不足」・「やや不足」と回答した 45 先を大きく下回る結果となった。

(2) 今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数:正社員 80 先、パート 52 先、その他 22 先、受入派遣社員等 13 先)

	増加	横這い	減少
正社員	11 (13.8%)	54 (67.5%)	15 (18.8%)
パート	5 (9.6%)	39 (75.0%)	8 (15.4%)
その他	1 (4.5%)	19 (86.4%)	2 (17.6%)
受入派遣社員等	1 (7.7%)	9 (69.2%)	3 (23.1%)

今年度中の従業員数の見通しについて、正社員は「増加」が 11 先、「横這い」が 54 先、「減少」が 15 先となった。パートは「増加」が 5 先、「横這い」が 39 先、「減少」が 8 先。その他は「増加」が 1 先、「横這い」が 19 先、「減少」が 2 先。受入派遣社員等は「増加」が 1 先、「横這い」が 9 先、「減少」が 3 先となった。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による解雇及び今後の採用予定(有効回答数:79先)

解雇し、採用予定なし	解雇し、採用予定あり	解雇せず、採用予定なし	解雇せず、採用予定あり
0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (27.8%)	57 (72.2%)

「解雇し、採用予定なし」が0先、「解雇し、採用予定あり」が0先、「解雇せず、採用予定なし」が22先、「解雇せず、採用予定あり」が57先となった。
「解雇せず、採用予定あり」が72.2%と最も多い結果となった。

(4) 1新卒者(令和5年4月採用)採用計画・内定状況(有効回答数:73先)

採用する	採用しない
32 (43.8%)	41 (56.2%)

(複数回答、採用計画有効回答数:31先、内定有効回答数:25先)

採用計画数及び内定数は複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。(数値は人数)

	採用計画	内定
大学卒・大学院卒	102 (35.7%)	58 (31.7%)
高校卒	156 (54.5%)	101 (55.2%)
高専・短大卒・その他	28 (9.8%)	24 (13.1%)

来年度の新卒者採用について、回答企業73先のうち「採用する」が32先、「採用しない」が41先であった。

区分ごとの新卒者採用については、高校卒の採用計画が最も多い結果となった。

(4) 2令和6年4月新卒者採用の見通し

(有効回答数:大学・大学院卒 49 先、高校卒 54 先、高専・短大卒・その他 44 先)

	採用計画有り	採用計画なし	未定
大学卒・大学院卒	12 (24.5%)	14 (28.6%)	23 (46.9%)
高校卒	15 (27.8%)	12 (22.2%)	27 (50.0%)
高専・短大卒・その他	6 (13.6%)	14 (31.8%)	24 (54.5%)

令和6年4月の新卒者採用の見通しについて、大卒・大学院卒については回答企業 49 先のうち、「採用計画有り」が 12 先、「採用計画なし」が 14 先、「未定」が 23 先となった。高校卒については回答企業 54 先のうち、「採用計画有り」が 15 先、「採用計画なし」が 12 先、「未定」が 27 先となった。高専・短大卒・その他については回答企業 44 先のうち、「採用計画有り」が 6 先、「採用計画なし」が 14 先、「未定」が 24 先となった。

(5) 令和4年4月に採用した人材

(数値は人数)

	募集 人数	新卒者 採用	新卒者採用の内訳							既卒者 採用	採用 人数
			高校 卒	専門 学校 卒	高専 卒	短大 卒	大学 卒	大学院 卒	左記 以外		
採用者数	57	89	55	5	0	5	21	3	0	5	94

新卒者採用については「高校卒」が最も多く 55 名を採用。次いで「大学卒」が 21 名の採用となった。新卒者全体では 89 名の採用となり、既卒者は 5 名を採用している。

大学等の所在地 (複数回答、有効回答数:8 先)

(数値は人数)

大学の所在地							
長崎県内	長崎県外						海外
	九州(福岡)	九州(福岡外)	関東	関西	中国・四国	その他	
9 (56.3%)	5 (31.3%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

有効回答数 8 先のうち、「長崎県内」が 5 先(13 名)と最も多く、次いで「九州(福岡外)」3 先(4 名)、「九州(福岡)」が 3 先(6 名)、「関東」・「関西」・「中国・四国」・「その他」が 0 先であった。

(6) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:81先)

~80日	81~90日	91~100日	101~110日	111~120日	121日~
6 (7.4%)	5 (6.2%)	13 (16.0%)	26 (32.1%)	11 (13.6%)	20 (24.7%)

現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業81先のうち、7割以上が年間休日日数101日以上となった。

121日以上と回答した20先は電子部品・デバイス・電子回路製造業が6先、輸送用機械器具製造業が5先、卸売業・小売業が4先、その他の製造業が2先、化学工業が1先、プラスチック製品製造業が1先、電気機械器具製造業が1先であった。

80日以下と回答した6先は食料品製造業が3先、卸売業・小売業が2先、宿泊業・サービス業が1先であった。

(7) - 1外国人の雇用状況(有効回答数:78先)

一部複数回答があるため、合計と有効回答数は一致しません

外国人材を雇用している	外国人材を雇用していない	外国人材を雇用予定である	外国人材を雇用する予定はない
23 (29.5%)	14 (17.9%)	2 (2.6%)	39 (50.0%)

「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く39先、次いで「外国人材を雇用している」が23先、「外国人材を雇用していない」が14先、「外国人材を雇用予定である」が2先となった。

(7) - 2「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

(複数回答、有効回答数:22先)

(数値は人数)

技能実習	特定技能	専門的・技術的分野	資格外活動	その他
111 (41.3%)	107 (39.8%)	44 (16.4%)	7 (2.6%)	0 (0.0%)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

「外国人材を雇用している」または「雇用予定」と回答した企業25先のうち、22先が在留資格について回答。「技能実習」が14先で最も多く、次いで「専門的・技術的分野」8先、「特定技能」が5先、「資格外活動」が4先、「その他」が3先となった。

3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:79先)

実施する	実施しない	未定
46 (58.2%)	16 (20.3%)	17 (21.5%)

今年度の設備投資は、回答のあった79先のうち46先が「実施する」と回答した。
「実施する」と回答した46先は製造業が29先(うち輸送用機械器具製造業が7先、食料品製造業が6先、電子部品・デバイス・電子回路製造業が5先など)、卸売業・小売業が13先、宿泊・サービス業が4先であった。
「実施しない」と回答した16先は製造業が7先(うち食品加工業が3先)、卸売業・小売業が9先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:45先)

増加	前年度並み	減少
20 (44.4%)	20 (44.4%)	5 (11.1%)

投資総額は、回答のあった45先のうち「増加」が20先、「前年度並み」が20先、「減少」が5先であった。
「増加」と回答した20先のうち、製造業が10先(うち電子部品・デバイス・電子回路製造業が3先)、卸売業・小売業が7先、宿泊・サービス業が3先であった。
「減少」と回答した5先のうち製造業が3先、卸売業・小売業と宿泊・サービス業が各1先であった。

投資の目的(複数回答、有効回答数62先)

設備の維持・更新	新規受注・新分野進出	生産・販売能力の増強	その他
37 (59.7%)	5 (8.1%)	16 (25.8%)	4 (6.5%)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

投資の目的は、「設備の維持・更新」が37先と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が16先、「新規受注・新分野進出」が5先、「その他」が4先となっている。
投資の内容は、「社屋建設」、「機械設備などの更新」、「建物の改修工事」などであった。

4. 最近の資金調達について

(1) 金融機関からの資金調達の有無(設備資金有効回答数:71先、運転資金有効回答数:74先)

	ある	ない
設備資金	21 (29.6%)	50 (70.4%)
運転資金	33 (44.6%)	41 (55.4%)

【設備資金】

設備資金の調達については、回答企業 71 先のうち、「ある」は 21 先であった。内訳は製造業が 13 先(うち食料品製造業が 4 先)、卸売業・小売業が 6 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

【運転資金】

○ 運転資金の調達については、回答企業 74 先のうち、「ある」は 33 先であった。内訳は製造業が 22 先(うち食料品製造業が 7 先)、卸売業・小売業が 11 先であった。

(2) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:76先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
5 (6.6%)	48 (63.2%)	19 (25.0%)	4 (5.3%)

回答企業 76 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 5 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 48 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 19 先、「苦しくなった」と回答した企業は 4 先であった。

「苦しくなった」と回答した 4 先のうち食料品製造業が 2 先、卸売業・小売業が 2 先であった。

(3) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 38先、1年前比 39先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	1 (2.6%)	34 (89.5%)	3 (7.9%)
1年前比	1 (2.6%)	35 (89.7%)	3 (7.7%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

回答企業 38 先のうち「緩くなった」が 1 先、「変わらない」が 34 先、「厳しくなった」が 3 先となった。「厳しくなった」と回答したのは卸売業・小売業が 3 先であった。

【1年前比】

回答企業 39 先のうち「緩くなった」が 1 先、「変わらない」が 35 先、「厳しくなった」が 3 先となった。「厳しくなった」と回答したのは卸売業・小売業が 3 先であった。

短期借入の金利（有効回答数：3ヶ月前比 38 先、1 年前比 39 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	2（5.3%）	29（76.3%）	2（5.3%）	5（13.2%）
1年前比	2（5.1%）	28（71.8%）	3（7.7%）	6（15.4%）

短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

回答企業 38 先のうち「上昇」が 2 先、「変わらない」が 29 先、「低下」が 2 先、「借入なく不明」が 5 先となった。

「上昇」と回答した 2 先は、製造業と卸売業・小売業が各 1 先であった。

【1年前比】

回答企業 39 先のうち「上昇」が 2 先、「変わらない」が 28 先、「低下」は 3 先、「借入なく不明」が 6 先となった。

「上昇」と回答したのは、製造業と卸売業・小売業が各 1 先であった。

長期借入の金利（有効回答数：3ヶ月前比 37 先、1 年前比 38 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	4（10.8%）	25（67.6%）	3（8.1%）	5（13.5%）
1年前比	4（10.5%）	26（68.4%）	3（7.9%）	5（13.2%）

長期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

回答企業 37 先のうち「上昇」が 4 先、「変わらない」が 25 先、「低下」が 3 先、「借入なく不明」が 5 先となった。

「上昇」と回答した 4 先は、製造業が 1 先、卸売業・小売業が 3 先であった。

【1年前比】

回答企業 38 先のうち「上昇」が 4 先、「変わらない」が 26 先、「低下」が 3 先、「借入なく不明」が 5 先となった。

「上昇」は 4 先で、製造業が 1 先、卸売業・小売業が 3 先であった。

5.石油製品価格上昇問題について

(1)石油・原材料等の価格上昇により今後の経営にどのような影響があるか

(複数回答、有効回答数:73先)

売上・受注減少	収益性悪化	仕入の中止・遅延	資金繰り悪化	ほとんど影響なし	その他
11 (10.9%)	54 (53.5%)	15 (14.9%)	8 (7.9%)	10 (9.9%)	3 (3.0%)

「売上・受注減少」が11先、「収益性悪化」が54先、「仕入の中止・遅延」が15先、「資金繰り悪化」が8先、「ほとんど影響なし」が10先、「その他」が3先となった。
最も多い「収益性悪化」54先のうち、製造業が32先(うち食料品製造業が10先)、卸売業・小売業が16先、宿泊業・サービス業が6先であった。

(2)営業範囲について(有効回答数:80先)

長崎県内	九州内	日本全国	海外含む
24 (30.0%)	15 (18.8%)	29 (36.3%)	12 (15.0%)

「日本全国」が最も多い29先、次いで「長崎県内」が24先、「九州内」が15先、「海外を含む」が12先であった。
「日本全国」の29先の内訳は製造業が25先(食料品製造業が5先)、卸売業・小売業が3先、宿泊業・サービス業が1先。

(3)最近の価格高騰によるコストアップ分を価格転嫁できているか(有効回答数:79先)

ほぼできている	一部できている	ほとんどできていない
11 (13.9%)	46 (58.2%)	22 (27.8%)

回答企業79先のうち、原材料価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁が、「ほぼできている」先は11先、「一部できている」が46先、「ほとんどできていない」が22先となった。
「ほとんどできていない」と回答した22先の内訳は製造業が12先(うち食料品製造業が6先)、卸売業・小売業が9先、宿泊業・サービス業が1先であった。

(4)どのような石油製品の価格が影響を及ぼすかについて(複数回答、有効回答数:59先)

重油	ガソリン	軽油	灯油	その他
19 (18.8%)	41 (40.6%)	24 (23.8%)	7 (6.9%)	10 (9.9%)

影響を及ぼす石油製品は、「ガソリン」が41先と最も多く、次いで「軽油」が24先、「重油」が19先、「灯油」が7先、「その他」が10先となった。

6. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:72 先)

円高になる方が好影響	円安になる方が好影響	変動の影響はほとんど受けない
26 (36.1%)	9 (12.5%)	37 (51.4%)

為替相場変動の経営面への影響について「円高になる方が好影響」が 26 先、「円安になる方が好影響」が 9 先、「変動の影響はほとんど受けない」が 37 先であった。

- 「円高になる方が好影響」と回答した 26 先のうち、製造業が 12 先(うち食料品製造業 5 先など)、卸売業・小売業が 12 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。
 「円安になる方が好影響」と回答した 9 先は、製造業が 8 先(うち食料品製造業が 1 先など)、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(2) 最近の為替相場の水準が経営に及ぼす影響について(有効回答数:63 先)

適正水準	現状よりも円安が望ましい	現状よりも円高が望ましい	その他
13 (20.6%)	10 (15.9%)	37 (58.7%)	3 (4.8%)

ドル円の為替相場の水準について「現状よりも円高が望ましい」が 37 先で最も多い結果となった。「現状よりも円高が望ましい」と回答した 37 先のうち、製造業が 19 先(食料品製造業が 7 先など)、卸売業・小売業が 15 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

「現状よりも円安が望ましい」と回答した 10 先のうち製造業が 6 先(うち食料品製造業が 1 先)、卸売業・小売業が 4 先であった。

7. 大規模災害等に備えた具体的な危機対応策の導入状況等について

(1) 事業継続計画(BCP)を策定しているか(有効回答数:78 先)

策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない
15 (19.2%)	4 (5.1%)	14 (17.9%)	39 (50.0%)	6 (7.7%)

回答企業 78 先のうち「策定していない」が最も多く 39 先、次いで「策定している」が 15 先、「策定を検討している」が 14 先、「分からない」が 6 先、「現在、策定中」が 4 先であった。

「策定している」と回答した企業 15 先の内訳は、製造業が 12 先(うち食料品製造業が 2 先)、卸売業・小売業が 2 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

「策定していない」と回答した企業 39 先の内訳は、製造業が 23 先(うち食料品製造業が 7 先など)、卸売業・小売業が 14 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

(2) (1)で「策定している」、「現在、策定中」を回答した事業者が、事業の継続が困難になると想定しているリスクについて(複数回答、有効回答数:17先)

自然災害	設備の故障	感染症の感染拡大	自社業務管理システムの不具合・故障
17 (25.4%)	9 (13.4%)	14 (20.9%)	6 (9.0%)
火災・爆発事故	取引先の被災、倒産	情報セキュリティ上のリスク	その他
11 (16.4%)	2 (3.0%)	8 (11.9%)	0 (0.0%)

「自然災害」が最も多く17先、次いで「感染症の感染拡大」が14先、「火災・爆発事故」が11先、「設備の故障」が9先、「情報セキュリティ上のリスク」が8先、「自社業務管理システムの不具合・故障」が6先、「取引先の被災、倒産」が2先、「その他」が0先となっている。

(3) (1)で「策定していない」を回答した事業者が、事業継続計画(BCP)を策定していない理由について(複数回答、有効回答数:37先)

策定に必要なスキル・ノウハウがない	策定する人材を確保できない	策定する時間を確保できない	策定する費用を確保できない
17 (30.4%)	12 (21.4%)	7 (12.5%)	4 (7.1%)
書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	自社のみ策定しても効果が期待できない	必要性を感じない	その他
4 (7.1%)	3 (5.4%)	9 (16.1%)	0 (0.0%)

「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多く17先、次いで「策定する人材を確保できない」が12先、「必要性を感じない」が9先、「策定する時間を確保できない」が7先、「策定する費用を確保できない」と「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が各4先、「自社のみ策定しても効果が期待できない」が3先、「その他」が0先の順であった。

8. 人材育成の取組状況について

(1) キャリアパス導入状況について(有効回答数:75 先)

導入し、評価や給与と連動している	導入しているが、評価や給与とは連動していない	今後キャリアパスを作成し、効果的な人材育成に努めたい	キャリアパス作成は検討していない
9 (12.0%)	4 (5.3%)	14 (18.7%)	48 (64.0%)

回答企業 75 先のうち 48 先が「キャリアパス作成は検討していない」と回答し、最も多かった。次いで、「今後キャリアパスを作成し、効果的な人材育成に努めたい」が 14 先、「導入し、評価や給与と連動している」が 9 先、「導入しているが、評価や給与とは連動していない」が 4 先であった。

「導入し、評価や給与と連動している」と回答した 9 先の内訳は製造業(食料品製造業を除く)が 8 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

9. 新型コロナウイルス感染症について

(1) 前年同月を「100」とした場合の 2022 年 12 月の売上高(有効回答数:79 先)

100以上	99～90	89～70	69～50	50未満	分からない
30 (38.0%)	21 (26.6%)	17 (21.5%)	2 (2.5%)	2 (2.5%)	7 (8.9%)

回答企業 79 先のうち前年同月を「100」とした場合の今年の売上高が「100 以上」と回答した先は 30 先で 38%を占めた。一方、「99～90」が 21 先、「89～70」が 17 先、「69～50」が 2 先、「50 未満」が 2 先、「分からない」が 7 先であった。

「100 以上」と回答した 30 先の内訳は製造業が 16 先(うち食料品製造業が 2 先)、卸売業・小売業が 11 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

(2) 新型コロナウイルス感染症禍の企業活動への影響について(有効回答数:78 先)

現時点で影響が出ている	今後影響が出る可能性がある	昨年度は影響が出ていたが、現時点で影響はない	これまで影響はない
43 (55.1%)	7 (9.0%)	20 (25.6%)	8 (10.3%)

回答企業 78 先のうち「現時点で影響が出ている」と回答した先は 43 先、「今後影響が出る可能性がある」と回答した先は 7 先で、「現時点で影響が出ている」「影響が出る可能性がある」の合計は 6 割以上を占める。

「現時点で影響が出ている」と回答した 43 先の内訳は製造業が 27 先(うち食料品製造業が 5 先)、卸売業・小売業 12 先、宿泊業・サービス業 4 先であった。

(3) (2)で「現時点で影響が出ている」と回答した事業者の影響の種類について
(複数回答、有効回答数:46 先)

売上や受注の減少	生産の休止・縮小	商品の欠品、仕入の中止・遅延	原材料、商品、備品等の仕入価格が高騰	出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ
24 (23.3%)	3 (2.9%)	16 (15.5%)	18 (17.5%)	14 (13.6%)
従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更	従業員の採用活動の中止・延期・縮小	資金繰りの悪化	売上や受注の増加	その他
19 (18.4%)	3 (2.9%)	3 (2.9%)	2 (1.9%)	1 (1.0%)

回答企業 46 先のうち「売上や受注の減少」が 24 先と最も多く、次いで「従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更」が 19 先、「原材料、商品、備品等の仕入価格が上昇」が 18 先、「商品の欠品、仕入の中止・遅延」が 16 先、「出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ」が 14 先と続いている。

(4) 企業活動の影響に対して講じている対策(複数回答、有効回答数:75 先)

営業日や営業(就業)時間の変更・短縮	出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小	仕入や生産の調整、生産計画や販売計画の見直し	ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入	テレワークや時差出勤等の勤務体制の調整・変更
10 (6.1%)	31 (18.8%)	15 (9.1%)	36 (21.8%)	11 (6.7%)
従業員の削減、給与の見直し	感染対応マニュアルの整備	各種支援制度の活用、運転資金等の調達	その他	
4 (2.4%)	22 (13.3%)	34 (20.6%)	2 (1.2%)	

回答企業 75 先のうち「ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入」が 36 先と最も多く、次いで「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」が 34 先、「出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小」が 31 先、「感染対応マニュアルの整備」が 22 先と続いている。

(5) (4)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答した事業者が、利用または利用を検討している支援制度(複数回答、有効回答数:34先)

(4)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答していない事業者も複数回答しているため、有効回答数は一致しません。

事業復活支援金	雇用調整助成金	実質無利子・無担保融資	ものづくり補助金
16 (22.2%)	19 (26.4%)	16 (22.2%)	4 (5.6%)
中小企業等 事業再構築促進事業	IT補助金	その他	
4 (5.6%)	10 (13.9%)	3 (4.2%)	

回答企業 34 先のうち「雇用調整助成金」が 19 先で最も多く、次いで「事業復活支援金」と「実質無利子・無担保融資」が 16 先、「IT 導入補助金」が 10 先、「中小企業等事業再構築促進事業」と「ものづくり補助金」が 4 先、「その他」が 3 先と続いている。

(6) 雇用調整助成金の特例措置が終了した場合の対応(有効回答数 70 先)

影響は無い	時短勤務	従業員解雇	賃金引下げ	その他
65 (92.9%)	3 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)

回答企業 70 先のうち、「影響は無い」が 65 先で最も多く 9 割以上を占めた。一方で「時短勤務」3 先、「その他」2 先。「従業員解雇」、「賃金引下げ」はなかった。

(7) コロナ禍の企業活動において求める県に求める支援策

資金繰りに対策をお願いする。(食料品製造業)
 市内でコロナ発生地区と件数を報道して欲しい。(食料品製造業)
 感染のリスクと照らし合わせて過剰な自粛要請を行わず、経済活動を高める動きを取ってほしい。(飲料・たばこ・飼料製造業)
 建設関係の図面取扱(製本作業)やイベント関係のチラシ・ポスター出力などをメイン作業となっている。九州新幹線の開通したことでもあるので箱物の建設やイベントの増加、老朽化した設備の補助金などをお願いしたい。(印刷・同関連業)
 公共事業を増やしていただきたい。(窯業・土石製品製造業)
 設備投資や事業拡大に対するチャレンジ支援。(非鉄金属製造業)
 マスク着用の緩和(屋外時などメリハリ)の奨励。濃厚接触者の自宅待機の期間短縮。(非鉄金属製造業)

リモートワークやWeb会議に関する経費に対する支援策。(機材購入費等)
(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
地域の感染拡大を少しでも抑えていただきたい。(輸送用機械器具製造業)
設備投資補助。(輸送用機械器具製造業)
検査体制の維持(作業員が感染した場合の判定)。(輸送用機械器具製造業)
売上金額や納税金額に応じた規模に見合う支援。(卸売業・小売業)
西九州新幹線の全線早期開通への努力。(卸売業・小売業)
前回同様、特に中小企業の現状や課題は多岐にわたっており、支援についても一律にはできない事が多い。そのため「with コロナの職場環境改善」や「with コロナの生産性向上」「DX対応の社員教育」などいくつかのテーマ(分野)を設けて、企業独自の企画案により採択・支援するプロポーザル型支援などがあれば良いと思う。(卸売業・小売業)
補助金や各種クーポン企画の拡充。(卸売業・小売業)
設備投資補助、官民一体となった新たな事業構想に掛かる補助。長崎県経済を盛り上げる為の策。例えば行政・企業が一体となった事業構想。長崎の人口流出は日増しに進んでおり、縦割行政では無く長崎の魅力を出した事業の企画を強く要望する。(卸売業・小売業)
外国籍の方の事業活動の厳罰化と土地の買い占め防止。(卸売業・小売業)
設備のリニューアルを応援して欲しい。(観光関連サービス業)

10. 今年の貴社及び業界の景気の動向全般

食品業界では新しい商品の採用が減少している。(食料品製造業)
地球温暖化の影響で魚の水揚量に影響が出てきており今後の状況が大変懸念される。(食料品製造業)
原材料の仕入れしだいである。(食料品製造業)
コロナ・価格高騰の影響がどこまで広がるか先行き不透明である。(食料品製造業)
色々な支援策を打ち出しているが、なかなか波に乗れず申し訳ない気もある。もう一度、商品へのアイデアを策してみたい。(食料品製造業)
値上げによって売上は増えるが、利益は減ると思われる。(飲料・たばこ・飼料製造業)
我々複写業(サービス業)は淘汰されつつある業種に見える。(以前は青写真焼き付けなど独自の商品があったが今はない。ペーパーレスによる紙複写が減少したまま)紙複写がデジタル化される中、従来の製本作業やスキャン入力など個人では賄えない作業を耐えながら営業活度していく。(印刷・同関連業)
公共事業が増加しない限り景気の上昇はない。(窯業・土石製品製造業)

受注等不確定な要素が多いため先行きは不透明。(非鉄金属製造業)

造船業の仕事の割合が多いため、しばらく受注は低迷するかしばらくは緩やかに回復傾向であると思われる。(受注量や環境)材料費高騰に対する対策が重要課題

(非鉄金属製造業)

脱炭素化が進むことで、主力事業の一つである火力発電新設工事が無く、事業を継続することが厳しくなっている。(非鉄金属製造業)

造船所の受注は増えてきている。しかしながら鋼材費が2020年より2倍になっており厳しい状況である。船価を簡単に上げる事ができないため、当社の受注価格への影響が懸念される。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

弊社は中国に工場があるが米国と中国の関係が悪化すると中国で作る製品を米国や欧州等で販売出来なくなる可能性がある。今年の6月までは受注残が多くあるが、今後の受注状況しだいでは厳しくなるので弊社で使っている設備(機械等)を新たに設計して機械の受注販売も考えている。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

コロナの影響による受注減は回復傾向にある。収益面においては、エネルギーコストの増加、原材料高騰を製品価格に繁栄することが課題となる。(電気機械器具製造業)

昨年末に香焼工場取得完了、今年稼働開始。(輸送用機械器具製造業)

2022年度下期は主要取引先からの受注回復を見込んでいたが回復に至らず、2023年度についても見通しができない状況。(輸送用機械器具製造業)

三菱重工業(株)の手持ち工事が減少している状況であり、県外や他業態に目を向ける営業活動を行っていく。(輸送用機械器具製造業)

材料費の高騰で船価をアップせざるを得ないが、発注者(船主)側の新船建造マインドは低下しており、受注環境の悪化が懸念される。(輸送用機械器具製造業)

生活必需品の価格が上がりすぎて、弊社取扱の住宅関連商品の動きが悪くなってきている。賃金の上昇が伴ってこない厳しい環境が予想される。(卸売業・小売業)

宿泊業においては、withコロナが定着し、需要がコロナ前と同等あるいはそれ以上に高まっている。全国旅行支援の終了後に、ホテルごとの真価が問われると認識しており、引き続き顧客満足度の向上策に取り組みたい。事務機器の業界においては、DX化、インボイス制度の開始に伴う中小零細企業への支援需要が継続する。いずれの事業においてもSDGsを意識したニーズに即した商品やサービスの開発が必要と考えている。(卸売業・小売業)

コロナとの共生を前提に大型の集客催事も感染症対策を万全に行い、積極的に実施する。同時にECの拡大やサテライト店の強化を図り、本店のみに頼らない販売戦略を行う。(卸売業・小売業)

県の人口流出を止める策に期待する。(卸売業・小売業)

あと2~3年はダメだと思う。(卸売業・小売業)

原油高、円安を背景とする仕入価格および経費の増加の影響が大きい。仕入価格についてはある程度価格転嫁できておりその分が売上増に繋がっている。経費分については未だ転嫁できておらず、利益を圧迫している。そう長期化しないと見ているが未だ値上げが続いている状況であり、一時的に値上げせざるを得ないと考えている。3~4月頃に価格改定の予定。(卸売業・小売業)

現状コロナ前の状況には回復していないが、徐々に回復の基調にある。(卸売業・小売業)

昨年より官公庁の補助事業に着手しており、使用不可の部屋が2/3あり、3月完成まで宿泊事業の制限があるため売上確保に苦労している。完成後は単価5千円UPを目指している。部屋のグレードUP、料理のレベルUP等で春以降ギアを上げる。(卸売業・小売業)